

令和 6 年 度
事業報告書

(本部事業分)

公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

目 次

第Ⅰ 理事会及び評議員会の開催状況…………… 2

第Ⅱ 事業の概要

創立 60 周年を迎えて…………… 4

第Ⅲ 事業の報告

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

- (1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興
に関する事…………… 6
総合リハビリテーション研究大会の開催…………… 6
- (2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力…………… 6
- (3) 障害者放送協議会への参加と協力…………… 7
- (4) CBID(地域共生社会開発プログラム)の普及…………… 7
「地域プラットフォーム」構築のための人材育成研修事業…………… 7

2. 国際協力・交流事業の推進

- (1) 「アジア太平洋障害者の十年」推進活動…………… 7
 - ① アジア太平洋障害フォーラム(APDF)への参加と支援…………… 7
 - ② 国連・アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)への協力…………… 7
 - ③ 日本障害フォーラム(JDF)への協力(再掲)…………… 8
- (2) 国際リハビリテーション協会(RI)への参加と事業推進…………… 8
 - ① 総会等への参加…………… 8
 - ② RI 分担金の拠出…………… 8
- (3) 国際協力・交流プロジェクトの推進…………… 9
 - ① 国際協力プロジェクト…………… 9
 - ② 国際委員会の開催…………… 9
- (4) 国際研修事業の実施…………… 9
 - ① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施…………… 9
 - ② 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室の開設・実施…………… 10

3. 情報収集・提供事業

- (1) 障害者の情報活用推進事業…………… 11
 - ① 障害者情報ネットワーク等運営事業…………… 11
 - ② パソコンボランティア指導者養成事業…………… 12
- (2) DAISY(Digital Accessible Information System)開発普及推進事業…………… 13
 - ① DAISY 開発普及事業…………… 13
 - ② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業…………… 13
 - ③ マルチメディアデージー(DAISY)図書を重度障害者が製作できるように
するためのソフトウェア改良および教材作成事業…………… 14
- (3) 出版事業等…………… 15
 - ① 出版事業…………… 15
 - ② 国際シンボルマークの普及啓発事業…………… 16

第Ⅰ 理事会及び評議員会の開催状況

令和6年度は、理事会を4回、評議員会を2回、対面・リモート及び書面審査にて開催し、令和5年度事業報告と決算及び令和7年度事業計画と予算並びに理事の選任及び評議員の選任等について審議され、提案どおり承認と同意を得た。

開催状況は、次のとおりである。

第1回(理事会) 令和6年4月12日 (書面審査)	第1号議案 評議員会の開催
第2回(評議員会) 令和6年4月26日 (書面審査)	第1号議案 理事・評議員の選任(案)
第2回(理事会) 令和6年5月22日 (全国障害者総合福祉センター)	第1号議案 令和5年度事業報告書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会 (2) 全国障害者総合福祉センター 第2号議案 令和5年度決算報告書(案) (1) 決算書【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第3号議案 評議員会の開催 第4号議案 理事会の開催 (書面審査：副会長・常務理事の選任)
第2回(評議員会) 令和6年6月14日 (全国障害者総合福祉センター)	第1号議案 令和5年度事業報告書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会 (2) 全国障害者総合福祉センター 第2号議案 令和5年度決算報告書(案) (1) 決算書【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第3号議案 理事・監事の選任(案)
第3回(理事会) 令和6年6月14日 (書面審査)	第1号議案 副会長・常務理事の選任
第4回(理事会) 令和7年3月5日 (全国障害者総合福祉センター)	第1号議案 令和6年度補正予算書(案) (1) 【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第2号議案 令和7年度事業計画書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会

	<p>(2) 全国障害者総合福祉センター</p> <p>第3号議案 令和7年度事業予算書(案)</p> <p>(1) 【総括】</p> <p>(2) 日本障害者リハビリテーション協会</p> <p>(3) 全国障害者総合福祉センター</p> <p>(4) 資金調達及び設備投資の見込について</p> <p>(5) 一時借入金限度額の承認</p>
--	--

第Ⅱ 事業の概要

創立 60 周年を迎えて

1964(昭和 39)年の 9 月に財団法人日本肢体不自由者リハビリテーション協会として設立された本協会は、本年、2024(令和 6 年)に 60 周年を迎えました。

元号が昭和、平成、令和と変わり、この間、障害者基本法を含むさまざまな法律の改正や制度改革が行われる中、障害者のリハビリテーションに関する調査研究と国際的連携を事業の基盤としつつ、設立の趣旨を踏まえ今日まで一貫して社会貢献が続けてこられたのは、協会運営やそれぞれの事業実施に当たり、その細部にいたるまでご指導、ご支援を賜りました関係者の皆様、関係団体の皆様のご尽力の賜物であるところに深謝する次第です。とりわけ、障害をお持ちの当事者の皆様からのご提案やご意見は、今日においても事業展開の方向性を決める上で貴重なご示唆であると認識しています。ここに改めて感謝申し上げます。

2 年前に国連障害者権利委員会より示されました総括所見に基づき、今後は日本国内の福祉、医療、教育などさまざまな分野において課題の解決に向けた具体的な方策の提示や、実施計画の策定が必要となります。横断的な調整役として当協会の役割はますます高まるものと認識しています。

今後とも理事、評議員の皆様と共に、職員一丸となって障害者の自立と社会参加の一層の推進に努めてまいりますので、変わらぬご支援、ご協力を改めてお願いいたします。

通常事業の中で 60 周年記念の取組みを行いましたので、各事業のところでも触れますが、ここにまとめてその概要を記載します。

●「デジタル図書(マルチメディア DAISY 図書)普及シンポジウム」

1. 日時：令和 6 年 11 月 16 日(土)13:30～15:50
2. 会場：対面・オンライン開催(Zoom ウェビナー)
3. 参加：101 名
4. 参加費：無料
5. プログラム

開会挨拶 君島 淳二(常務理事)

デイジーに対する取組の紹介

村上 博行(情報センター長)

デイジー子どもゆめ文庫(児童書)のご紹介(デモを中心に)

山田 稔子(情報センター)

図書館向けデイジー図書の事例発表「わいわい文庫」のご紹介

中村 信行(伊藤忠記念財団 電子図書普及事業部 課長)

ChattyLibrary(チャティ・ライブラリ)について

鈴木 昌和(NPO 法人サイエンス・アクセシビリティ・ネット代表)

世田谷マルチメディア DAISY の会-その取り組みと課題-

板橋 友紀子(同団体 代表)

●新ノーマライゼーション特集記事

2024 年 11 月号

「日本障害者リハビリテーション協会設立 60 周年～わがレジェンドたちⅣ

リハ協での思い出～」

- ・第3回 RI 会議から総合リハ研究大会へ……松井亮輔
- ・公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会の思い出……片石修三
- ・多くの人との出会いと挑戦の日々……野村美佐子
- ・日本障害者リハビリテーション協会創立 60 周年を祝して……上野悦子
- ・リハ協との思い出～ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業を中心に～……奥平真砂子

2025 年 2 月号

「マルチメディアデイジーの広がり～リハ協設立 60 周年～」

全ページを使用してマルチメディアデイジーの現在を紹介した。また、裏表紙には「デイジー子どもゆめ文庫」の新しい広告を掲載した。

- ・デイジーの誕生と活用の広がり……河村宏
- ・発達障害等で文字の読みに困難をもつ児童生徒とマルチメディアデイジーの効果……金森裕治
- ・読むことに困難を抱える児童生徒への支援～教育現場におけるデイジー教科書の活用……池田明朗
- ・学びと読書の楽しさを教えてくれた DAISY……小澤彩果
- ・より楽しく読書を体験～デイジー子どもゆめ文庫～……情報センター

●「資料・リハ協会この 10 年の足跡」

当協会の設立 50 年から 60 年の 10 年間の歩みを分野ごとに 2 回に分けて掲載した。

2025 年 2 月号

- ・総合リハビリテーション研究大会
- ・RI 世界会議
- ・APDF(アジア太平洋障害フォーラム)
- ・国際会議
- ・DAISY 関連事業年表(1)
- ・ノーマライゼーション・新ノーマライゼーションバックナンバー
- ・リハビリテーション研究バックナンバー

2025 年 3 月号

- ・DAISY 関連事業年表(2)
- ・アジア太平洋障害者リーダー育成事業 招聘人数(1999 年～2024 年実施)
- ・リハ協カフェ(第 1 回～第 24 回)

第Ⅲ 事業の報告

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

(1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興に関すること

総合リハビリテーション研究大会の開催

(埼玉県民生活協同組合助成事業)

(教職員共済生活協同組合助成事業)

46 回となる本年度は、「障害者就労の現状と課題～近未来のために」をテーマとし、大阪府豊中市において、12 月 20 日(金)～21 日(土)に開催した。高次脳機能障害者への就労支援の実際、障害種別を超えて教育から就労への円滑な移行を題材にしたシンポジウムを開催した。また、福祉的就労や精神障害者の就労支援に関するセミナーも行い、大会を通して、障害者就労の近未来を共に展望するものとなった。

大会実行委員は、総合リハビリテーション研究大会常任委員である栗原久氏が担い、発言者との入念な準備や参加者確保にも尽力した結果、2 日間とも多くの参加者が集い、新型コロナまん延以前のような活気溢れる大会となった。

(別冊 P1～P3)

なお、総合リハビリテーション研究大会は現在顧問も入れて 15 人の常任委員により運営されており、世代交代を暫時進めていて、本年度には 2 人の新たな委員を加えた。

(2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力

(会費及び企業助成団体事業)

JDF では国連障害者権利委員会における日本の初回審査(2020 年 8 月開催)に対する日本への総括所見(勧告)を受け、次回審査(2030 年予定)に向けて新たな活動の段階を迎えることとなった。昨年度より政策委員会を実施し、障害者基本法の見直しに向け条文ごとの改正点を議論している。また、総括所見に示されたさまざまな論点を踏まえ、国内での法制度や暮らしの向上に向けて、引き続き関係団体と連携した取り組みを行っている。

また、2024 年 1 月に発生した能登半島地震を受けて、災害総合支援本部及び現地七尾市和倉に設置した能登半島地震支援センターとともに支援活動を事務局として支えており、WEB による現地から報告会も毎月行った。

今年度の実績の概要

- ① 総括所見の周知と権利条約の実施に向けての全国的な機運を高めるため、地域フォーラムを奈良県(1 月 19 日)、埼玉県(2 月 28 日)において開催するとともに、全国フォーラム(12 月 9 日)や学習会を開催した。
- ② 総括所見を分かりやすく解説した冊子(墨字版、点字版)を作成し頒布した。
- ③ 令和 5 年度からスタートした、国連 ESCAP による第四次「アジア太平洋障害者の十年(2023-2032)」を踏まえ、アジア太平洋障害フォーラム

(APDF)への参加等を通じた国際的連携による取り組みを継続した。

- ④ 全国知事会と JDF との事務レベル意見交換会(1 月 20 日)を継続的に実施している。
- ⑤ 能登半島地震支援センター報告会(1 月 16 日)を石川県金沢市で開催し、WEB による同時配信を行った。
- ⑥ イエローリボン等による啓発活動を進めるとともに、主要な施策については国の障害者政策委員会の審議状況も踏まえた各府省との意見交換及び、超党派の権利条約推進議員連盟との連携などを通じて、その推進を図った。また、重要な課題に関する声明の発表や、国の検討会等を通じての意見提起も行った。

(3) 障害者放送協議会への参加と協力

本年度は7月16日には放送事業者と障害者団体との意見交換会を開催した。また、総務省・放送アクセシビリティ指針のフォローアップ会合(12月17日)を行った。

(4) CBID(地域共生社会開発プログラム)の普及

地域に必要なキーパーソン育成のための人材開発研修プログラムの構築と
プログラム・ファシリテーターの養成

(埼玉県民共済組合助成事業)

国内の福祉関係者を対象にワークショップを実施した。(別冊 P4)

必要なカードの増刷を行った。日 75 セット・英 30 セット・ケース 100 個

(注) CBR とは、Community-based Rehabilitation(地域に根ざしたリハビリテーション)

CBID とは、Community-based Inclusive Development(地域に根ざしたインクルーシブ開発)

2. 国際協力・交流事業の推進

(1) 「アジア太平洋障害者の十年」の推進活動

- ① アジア太平洋障害フォーラム(APDF)への参加と支援

令和7年6月にワーキンググループ会合がバンコク(タイ)で開催されることから、JDF 国際委員長である寺島副会長を中心にその準備を開始した。

- ② 国連・アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)への協力

一昨年に国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)において、第4次となる「アジア太平洋障害者の十年(2023-2032)」が新たに開始されることとなったことを踏まえ、JDF を含む関係ネットワーク間でその動向等について共有した。

③ 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力(再掲)

本年度も JDF の国際委員会の事務局を担当し、寺島副会長が委員長として、国際交流・協力事業の推進を図った。

(2) 国際リハビリテーション協会(RI=Rehabilitation International)への参加と事業推進

① 総会等への参加

ア「リハビリテーション世界会議 2024」への参加
(World Congress on Rehabilitation 2024) (別冊 P5)

開催日：9月23日(月)～25日(水)

場所：アブダビ(UAE：アラブ首長国連邦)

参加者：河村宏(NPO 法人支援技術開発機構 副理事長)
寺島彰(副会長)、村上博行(情報センター長)
北村弥生(長野保健医療大学 特任教授)
會田玉美(目白大学大学院 教授)

「国際リハビリテーション世界会議と参加国に関する情報収集発信事業」
(全国生活協同組合助成事業)
(埼玉県民共済協同組合助成事業)

本年度は、国際リハビリテーション世界会議へ参加することにより、多くの参加者から直接情報を収集し、データベースの蓄積と構築を図った。対象国数も増やし、障害者に関する国際リハビリテーション等に関する情報を収集・発信した。

イ RI 専門委員会・RI アジア・太平洋地域役員会の活動への協力と支援
RI 技術・アクセス国際委員会(ICTA)グローバル委員長の河村 宏氏(NPO 法人支援技術開発機構副理事長)の RI の活動を支援した。

※専門委員会(RI 年次総会開催期間中に例年開催)

①保健・機能、②教育、③雇用・就労、④社会、⑤ICTA、
⑥レジャー・レクリエーション・スポーツ・政策

ウ 広報での協力

RI 広報誌などにより関連する情報の収集と国内関係者等への提供を行った。

② RI 分担金の拠出

RI の分担金については、本協会は高齢・障害・求職者雇用支援機構とともに RI の日本の加盟団体として、US\$11,250 を負担した。高齢・障害・求職者雇用支援機構は US\$3,750 を負担した。

RI 分担金 US\$40,000(平成 30 年度)→US\$15,000(令和元年度以降)

(3) 国際協力・交流プロジェクトの推進

① 国際協力プロジェクト

ア 障害分野 NGO 連絡会(JANNET=Japan NGO Network on Disabilities)への参加と協力

障害分野で国際協力を行っている民間団体等との連携を深めて障害分野での国際交流・協力活動が効果的に行えるように活動中である。

イ 第33回「グローバルフェスタ JAPAN2024」へ JANNET ブースを出展
9月28日(土)～2日(日) 新宿住友ビル三角広場・新宿中央公園ファンモアひろばにて5年ぶりにリアル会場でブース出展参加した。(別冊P13)

ウ ICF(国際生活機能分類)の研究及び普及への協力
(研究代表者、上田 敏 本協会顧問)

② 国際委員会の開催

当協会の国際協力に関する目的の確認などを協議するため、国際委員会を開催した。RI関連事項及び「リハ協カフェ」の実施報告及び今後の課題等を議題とした。

開催日：9月9日(月)

場所：リモート

内容：・RI関連事項(役員会・総会・2024 World Congress)
・リハ協カフェの報告・今後等
・海外情報収集・発信事業について

開催日：1月17日(金)

場所：リモート

内容：・RI関連事項(役員会・総会・RI World Congress報告、RI 新会長の就任に伴う今後の取り組み等)
・リハ協カフェの報告・今後等
・CBID(「Lets' 協力」)事業

※「リハ協カフェ」を5回開催した。

第21回：4月26日(金)参加数：53人

第22回：7月5日(金)参加数：58人

第23回：11月22日(金)参加数：46人

第24回：1月31日(金)参加数：56人

第25回：3月11日(火)参加数：72人

(実施状況等・登壇者プロフィール写真(別冊 P5～P12))

(4) 国際研修事業の実施

① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施

(公益財団法人 ダスキン愛の輪基金助成金)

本事業は、「アジア太平洋障害者の十年」の事業推進の一環として、アジア太平洋の各国で地域社会のリーダーとして貢献することを志す、障害のある若者を支援するため、日本の障害福祉等を学び自己研鑽に励む機会を提供するものである。

ア 第 23 期生研修の実施

第 23 期生は予定の研修をすべて終了し、7 月 12 日に無事修了式を終え、帰国の途についた。

研修生(3 名)* 年齢は 2023 年 6 月 30 日時点

インドネシア 女性・31 歳・聴覚

スリランカ 女性・28 歳・視覚

バングラデシュ 男性・29 歳・肢体

実施期間：令和 5 年 10 月 22 日～令和 6 年 7 月 12 日

イ 研修の実施

1) 第 24 期事業

現在 4 名の研修生(5 名来日したが、1 名は途中帰国)が研修を続けている。1 月 31 日で基礎固めの集団研修を終え、2 月から個別研修中である。年末年始にはホームステイを、1 月 17 日～20 日は、スキー研修を実施し、楽しい思い出をつくることができた。

なお、24 期生の修了式(ダスキン本社)は、6 月 24 日に実施予定で、研修生の帰国は 6 月 25 日の午前中となる見込みである。

2) 第 25 期事業への取組み

昨年 5 月 24 日より、郵送及びオンライン上で募集を開始した。8 月 20 日に応募を締め切り、226 名からの応募があった(うち、有効期限内の応募は 214 名)。11 月 21 日に第一次選考を兼ねた実行委員会を開催し、14 名の候補者を選出した。12 月から 1 月にかけてオンライン面接を実施した。

現行では、「介助者なしで日本で生活できること」が応募要件の一つとなっているが、第 25 期において、介助者同伴での研修生受け入れを目指している。介助者が「研修ビザ」で来日することについては法律上問題ないことを行政書士に確認した。ただし、介助者の所属機関が発行する研修生派遣状や、復職証明書が準備できることが前提となる。(単なる知人や家族は不可)。また、「介助者といっても、あくまでも主たる活動は研修に参加して知識・技能を習得することで、労働の対価としての報酬はどこからも支払われず、支払われるのは研修手当のみ」という理由書を別途準備するよう助言もあった。介助者が体調を損ねることがないように、都内や関西圏の自立生活センターを中心に協力を仰ぎ、日本人介助者の活用も考えている。

現行では、研修生は 9 月末に来日し、6 月中旬に帰国している。しかし、6 月は修了式の日程を決めづらいことを受け、第 25 期は、10 月末に来日し、7 月中旬に帰国する方向で調整を進めることとしている。

(別冊 P14-P15)

② 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室の開設・実施

(文部科学省助成金、ダスキン愛の輪基金助成金)

令和 6 年度のプログラムは文部科学省に申請し、16 団体中 1 位で採択され、5 月 23 日付で契約締結し、6 月 1 日(土)より、全 30 回の日本語クラスを実施した。受講生は、前期 8 名、後期 7 名。見学は随時受け入れた。

また、令和 6 年度も、ダスキン愛の輪基金から、年間 500 万円の助成が

決定し、文科省事業でカバーできないプログラムの実施に充てた。5 月に 3 回にわたって実施された「ひらがなクラス」及び 8 月 10～11 日に実施した支援者を対象とした強化合宿はダスキン愛の輪基金の助成金を活用した。

8 月 24 日より、6 名の支援者(うち 5 名がろう者)が新任研修を受講している。同研修で手話通訳者が配置されるのは初めてのことであり、「外国人ろう者にも簡単な日本語手話を学びたいというニーズがあること」を教師陣や他の受講生にアピールできた。

9 月 28 日には池袋防災館の見学を実施し、全 18 名の参加があった。

10 月以降は、ダスキン愛の輪基金助成金も活用し、1 クラスを増設し、2 クラス体制とした。ダスキン助成クラスの受講生は 3 名で、文科省助成クラスよりも少しレベルの高い授業を実施した。

2 月 22 日に実施した成果発表会はハイブリッド形式とした。日本語教師の佐藤啓子氏に授業解説をお願いした。外国人ろう者を知ってもらうことを目的とした座談会は、昨年度好評を得たため 90 分に拡大して実施した(前年度は 1 時間)。オンライン・対面ともに、申込期限を待たずして、満席となった。オンラインは定員 50 名としたが、90 名まで増枠した。オフラインも定員 30 名のところ、35 名とした。実際は、オンライン参加者が 64 名、オフラインが 45 名だった。(別冊 P15)

3. 情報収集・提供事業

(1) 障害者の情報活用推進事業

① 障害者情報ネットワーク等運営事業

(国庫補助金)

【障害者情報ネットワーク(ノーマネット)】

障害者および関係者団体による情報発信支援を行うために、情報提供団体及び利用者間のコミュニケーションを推進するサービス(※ノーマネット BOX・団体リスト)の提供を進めた。

※ ノーマネット BOX・団体リスト

協会内外の研修会・セミナー情報を提供。全国の障害者関係情報を一元的に提供できるため、他のプロバイダよりも効率的にホームページやメーリングリストなどを使って各種案内、活動紹介、刊行物情報など独自の情報を障害のある方や関係者に幅広く発信した。

【障害福祉研究情報システム(DINF)】

国内外の障害者の保健福祉に関する研究を支援する情報の収集及び提供を一層充実させるとともに、国連障害者権利条約に明記された障害者の情報アクセスを保障する情報技術に関する情報の収集提供及び普及を進めた。

- ア 障害者の情報バリアフリーを推進し、障害者の福祉向上、自立と社会参加の促進のために、障害者に関連する情報を総合的に収集し提供した。
- イ 障害者関係団体、厚生労働省、国リハ、研究者、専門家との連携協力の

下で関連情報を収集、提供した。

- ・行政情報の保存と掲載：厚生行政部局長会議、課長会議資料の保存と掲載

ウ 散逸しそうな過去の重要文献を保存した。

- ・過去の報告書等を追加収集・掲載
- ・「ノーマライゼーション」のバックナンバーを収集
- ・「障害者の福祉」のバックナンバーを収集
- ・アジア太平洋障害者の10年関連記事

エ 協会内の活動に関する情報提供を行った。

オ 役立つ情報を利用しやすくするための情報のカテゴリーの見直し

- ・重点テーマのポータルページの作成：RI 関連情報のサイト

カ ウェブサイトのSEO(Search Engine Optimizing)対策を実施

キ 「障害福祉 NEWS」毎月発行

- ・障害福祉 NEWS の記事の海外情報を国別に掲載

ク 海外への日本の情報を発信

- ・「新ノーマライゼーション」、「障害福祉 NEWS」、および、「JANNETメルマガ」の注目記事の英語への翻訳・発信

ケ 「事業運営委員会」の開催(第1回：7月31日、第2回：3月14日)

「障害者支援情報一括検索システム」(インクルサポーター)

前年度に引き続き、システムの広報・登録・配信を実施した。

② パソコンボランティア指導者養成事業

(国庫補助金)

情報通信技術(ICT)を活用して全国の障害者を支援するパソコンボランティアに対し、国連障害者権利条約を踏まえ、障害者差別解消法の「合理的配慮」の観点から、障害の特性に合わせた情報アクセス支援の研修を障害当事者の協力を得て行い、指導者の養成を図った。

平成30年度より、利用者の多いマイクロソフト社のソフトウェアの情報アクセス支援についても研修を行っている。また、マルチメディア DAISY 講習会においても、製作現場で使用しているソフトウェア(2種類)を用いて研修会を実施した。

一昨年度より、リモートでの講習を募集し、大きなトラブルもなく実施できた。来年度以降も受講の機会を拡充する施策として実施予定である。

また、研修会をビデオ録画することにより、リモート学習・フォローアップ学習等に対応する準備も進めた。(別冊 P16-19)

【通常研修】

- ・東京 10月19日(土)、20日(日)(戸山サンライズ)9名
- ・名古屋 11月9日(土)、10日(日)(名古屋クラウンホテル)7名

【DAISY 特別研修】

1回目 9月28日(土)、29日(日)(戸山サンライズ)

(対面：2名、リモート：11名)

2回目 1月18日(土)、19日(日)(戸山サンライズ)

(対面：4名、リモート：5名)

- 3 回目 2 月 1 日(土)、2 日(日)(戸山サンライズ)
(対面：9 名)
- 4 回目 3 月 15 日(土)、16 日(日)(戸山サンライズ)
(対面：9 名)

(2) DAISY(Digital Accessible Information System)開発普及推進事業

① DAISY 開発普及推進事業

視・聴覚障害を含む身体障害、認知・知的障害及び精神障害のそれぞれの分野で、DAISY に対するニーズを明確化し、デイジーコンソーシアムをはじめ国際的な連携により DAISY の利用研究及び普及に努めた。併せてディスレクシアなど認知・知的障害者のニーズに応じたマルチメディア DAISY 図書・教科書の製作・提供に努めた。

ア DAISY コンソーシアム等との協力

日本 DAISY コンソーシアムの正会員として、国際 DAISY コンソーシアムをはじめ国内外の関係団体等と提携して、DAISY の利用の研究・普及を進めた。

イ 読み書き障害児童向けのデジタル副読本(DAISY 図書)「デイジー子どもゆめ文庫」の製作と提供事業

(全国生活協同組合連合会助成事業)
(宝くじ協会助成事業)

令和 3 年度まで子どもゆめ基金からの助成を受け、教科書で紹介している児童書を中心にデジタル副読本(デイジー図書)を提供中で、利用者会員は 2,400 名を超えた。本年度は、新規に 40 冊を製作し、合計 261 冊となった。広報として、図書館へのサンプル図書の配布をした。また、シンポジウムを下記のとおり開催した。

開 催 日：11 月 16 日(土)
場 所：戸山サンライズ(東京)・リモート
参 加 者：101 名(別冊 P22)

ウ 障害者白書の DAISY 化に関する事業 (内閣府委託事業)

内閣府からの委託を受けて、障害者白書のマルチメディアデイジー化を行った。なお、実施に当っては、日本点字図書館の協力の下に行った。

エ 日本 LD 学会への参加

第 33 回日本 LD 学会に参加し、マルチメディアデイジーの広報・自主シンポジウムを開催した。(別冊 P20)

開 催 日：10 月 19 日(土)～20 日(日)
場 所：神戸国際会議場／神戸国際展示場 1 号館＋オンデマンド

② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業 (文科省調査研究委託費)

本協会は、昨年同様に小学校・中学校の教科書のマルチメディアダイジー化を製作関係団体と協力を得ながら製作し、全国に配信をした。利用者は前年比約4千名増えて約2万9千名となった。(別冊P19)

教科書バリアフリー法が改正されたため、本年度より外国人児童生徒等(日本語指導が必要な外国籍・日本国籍の児童生徒)向けにも配信を開始した。事業の実施内容は以下の通り。

ア 教育委員会・学校等、保護者等へのマルチメディア DAISY 教科書の普及・啓発活動として、教員による活用事例の報告等を配信した。

イ 既に利用している児童生徒、関係者へのユーザビリティ等のニーズ把握

ウ マルチメディア DAISY 教科書の製作・配信

- ・令和6年度小学校教科書大改訂への対応として、ダイジー教科書の使い勝手の向上を図ったための製作基準の見直しを行った。また、より効率的な製作をEPUB3で行うための製作工程の見直しを実施した。

- ・既存教科書の中で未製作の教科書への対応を実施した。

エ 効率的な製作方法の研究・開発

- ・GIGA スクール構想に基づいて、整備が進んだChrome OSを含む複数OSへ対応したブラウザ再生システムを、令和4年度からは、一般の利用者を含む全申請者を対象として本格運用を開始しており、現在まで配信トラブルはなく安定して配信サービスを提供できている。

- ・オフライン再生のニーズがあることが解り、ブラウザ再生方式と同様の操作性でオフライン再生が可能な実証実験を教育委員会様の協力を得て実施した。来年度の本サービス実施の準備を進めた。

オ ダイジー教科書事例報告会の開催

開催日：2月23日(日)

場所：会場＋リモート

参加者：122名

内容：詳細(別冊P21)

③ マルチメディアダイジー(DAISY)図書を重度障害者が製作できるようにするためのソフトウェア改良および教材作成事業

(全国生活協同組合助成事業)

(全国労働者共済生活協同組合連合会助成事業)

前年度に引き続き本年度でも、重度障害者でもマルチメディア DAISY 図書制作の一部を担えることが明らかになったため、ビデオ学習などを通じて、マルチメディア DAISY 図書製作ソフトを自学自習できるような環境を整えて、多様な製作者を育成し、マルチメディア DAISY 図書製作者不足を補うための取組みを行った。

更に製作ソフト(ChattyInfty3)を使った DAISY 図書製作研究を継続実施し、より多くの重度障害のある方々に、支援する側になって生きがいと充実感達成感を共有してもらおうべく、製作ソフトウェアのさらなる改良を行った。

(3) 出版事業等

① 出版事業

「新ノーマライゼーション」の表紙は、2022(令和 4)年 1 月号より戸山サンライズが実施している「障害者による書道・写真全国コンテスト」の写真部門入賞者・応募者の作品を使用している。本年度も引き続き使用し、応募者の作品発表の場として活用した。

ア 購読部数

3 月末の購読部数は、278 部である。その内訳は、自治体(38 部)、公的機関や施設(20 部)、福祉系大学や専門学校(87 部)、民間施設や団体(101 部)、個人(32 部)となっている。

イ 特集テーマ等

特集テーマは、編集委員会においてご提案いただいた内容を参考に関心が高いと思われるテーマや取り上げる機会の少ないテーマなどを意識して取り上げた。

特に 2024(令和 6)年は、当協会設立 60 年の記念の年であったため、特集と資料で当協会の歴史を紹介する企画を実施した。(別冊 P23～P26)

ウ 編集委員会の開催

○第 1 回

日時：7 月 4 日(木)16 時～18 時

*オンライン

内容：9 月号から来年 2 月号までの特集にふさわしい話題やできごとなどについての検討と情報共有。

○第 2 回

日時：11 月 28 日(木)11 時～13 時

会場：戸山サンライズ(リハ協会長室)

内容：来年度の障害福祉分野の動きや気になる話題やできごと、執筆依頼などについての検討と情報共有。

(参考) 編集委員

大山良子(社会福祉法人りべるたす評議員)

菊本圭一(社会福祉法人けやきの郷業務執行理事)

下川和洋(NPO 法人地域ケアさぽーと研究所理事)

山縣章子(毎日新聞社)

編集委員長

高木憲司(和洋女子大学家政学部家政福祉学科准教授)

エ 販売促進

対面で実施する研修会やイベントにおいてバックナンバーの販売を行った。販売では各号「見本」を用意し、実際に内容を見て購入できるようにした。販売を行った主な研修会等は次のとおり。

日時：2024 年 8 月 3 日(土)～4 日(日)

令和 6 年度第 1 回障害のある人を支援する防災研修会
会場：戸山サンライズ
※戸山サンライズ主催の研修会

日時：2024 年 12 月 9 日(月)
JDF 全国フォーラム
会場：戸山サンライズ

日時：2024 年 12 月 20 日(金)～21 日(土)
第 46 回総合リハビリテーション研究大会
会場：千里ライフサイエンスセンター

② 国際シンボルマークの普及啓発事業

ア 障害者情報ネットワーク(ノーマネット)及びインターネットを通じて、国際シンボルマークの趣旨、取扱いについて啓発、周知を図り、正しい使用の普及啓発に努めた。具体的には、問い合わせ等に対してマークの正しい表示・使用の指導を行う一方で地方自治体、更にはブログ・フェイスブック等を通じて積極的に普及啓発に努めた。
また、雑誌の取材・原稿執筆を通じて、国際シンボルマークの普及啓発に努めた。

イ 入手希望者に対し、ネット配布も含めて約 320 枚を提供した。